

9月定例会 一般質問

改選後初の9月定例会では、一般質問において12人の議員（うち新人議員2人）が、下記の内容について一般質問を行いました。

質問(Q)と答弁(A)については、後段から掲載しておりますので、ご覧ください。

なお、今号より一般質問は、議員ごとではなく、質問した内容ごとにまとめ、より情報をつかみやすい形式といたしましたのでご了承ください。

平成30年第3回花巻市議会定例会 一般質問一覧

| 議員 | 質問内容 |
|---------------------------|--|
| 内館 桂 議員 (市民クラブ) | ①消防団組織等の再編について ②学校施設等へのエアコン設置について ③歩道整備について ④いわて中部ネットについて |
| 藤原 伸 議員 (明和会) | ①農業振興について ②消防団の組織再編について |
| 本館 憲一 議員 (花巻クラブ) | ①新花巻図書館整備について ②廃校施設の利活用について |
| 若柳 良明 議員 (平和環境社民クラブ) | ①会計年度任用職員について ②保育園の運営について |
| 久保田 彰孝 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①中小企業支援策について ②通学路の安全確保について |
| 瀬川 義光 議員 (市民クラブ) | ①合併効果の向上について ②慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス研究所との連携協力について ③生活道路の整備について |
| 羽山 るみ子 議員 (花巻クラブ) | ①観光振興について ②先人の顕彰について ③子ども・子育て支援について |
| 照井 省三 議員 (平和環境社民クラブ) | ①(仮称)花巻市立小中学校における適正配置・適正に関する基本方針(案)について ②市職員の処分の在り方について |
| 照井 明子 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①猛暑対策について ②学校給食の無償化について ③子供の医療費助成の充実について |
| 櫻井 肇 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①(仮称)花巻市立小中学校における適正配置・適正に関する基本方針(案)について ②新堀、八重畑地区における北上川築堤工事について |
| 菅原 ゆかり 議員 (会派に属さない) | ①小中学生の荷物の重量化に伴う影響について ②小中学校、幼稚園及び保育園の暑さ対策について ③移動式赤ちゃんの駅について |
| 藤井 幸介 議員 (会派に属さない) | ①本市におけるSDGs(持続可能な開発目標)について ②防犯カメラを活用した市民生活の安全について |

消 防

Q (内館桂議員) 消防団組織及び区域に關しどのような検討がなされ、今後の再編の見通しは？

また、婦人消防協力隊の今後の在り方をどう考えているか？

A 【市長】 花巻市消防団組織等見直し委員会は平成25年10月、消防団長を委員長として設置され、これまで12回協議がなされた。協議内容は「消防団の部の管轄人口と世帯数、隣接する部との統合」、「団員に支給する報酬や手当、給貸与品等の処遇改善」など計5項目で、団員へのアンケート調査も実施した。このうち、分団の部の再編については「5年以内」に再編が必要」と回答した部が31部あり、全体の25%となっている。この結果から、部再編の必要などところは地域の理解を得ながら、進めていく考えである。婦人消防協力隊は、地

域防災を支える重要な役割を持つていることから、今後も活動に期待する。しかし、組織の在り方を見直していく必要があり、地域と話し合いながら検討が必要と考える。

Q (藤原伸議員) 花巻市消防団組織等見直し委員会が行った消防団へのアンケート調査結果から見えてくる組織再編の方向性について、現時点での見解は？

A 【市長】 これまで4回のアンケートを行った。1回目と2回目の結果、再編の必要性についての意見が多かったことから、部の運営に直接関わる分団の124人の部長を対象に3回目のアンケート調査が実施された。この中で「将来、部の合併は必要か」との問いに、82人が必要と回答。そのうち「合併する時期」の問いに、「すぐにも」の回答は16人、「5年以内」は25人、「10年以内」が23人、「20年以内」が14人であった。このこ

とから、66%の部長が将来の部の存続に不安を抱えているとの結果となっている。

この結果を踏まえ現在の考え方としては、すぐにも再編を必要とし地域住民との合意形成がなされている地域については順次計画を進め、10年後、20年後の計画においては、その時代の情勢や地域の要望を踏まえ、計画を見直しながら消防団の組織再編を行っていくという方針である。

子 育 て

Q (羽山るみ子議員) 在宅保育への支援制度は？

A 【市長】 在宅保育への支援をすでに実施している例があり、本市としては、在宅育児世帯への経済的支援は、保護者の子育ての選択肢が広がり子育て支援にも寄与するものと考えている。しかし本市で

は、待機児童の解消を最優先に取り組んでおり、来年10月からの幼児教育、保育の無償化への対応があり、国や他自治体の動向を注視しつつ、給付水準など事業としての有効性を含め検討していく。

Q (照井明子議員) 医療費助成の所得制限及び一部負担金の廃止は？

A 【市長】 子供の医療費助成制度は、地方単独事業であり、所得制限及び一部負担金の廃止は、各々の自治体における財政状況にかかっているのが現状であり、本来、国全体で進め、全国一律に実施していくべきと考え、全国知事会や全国市長会及び岩手県でも、国の責任で制度化するよう要望や提言を続けている。今後は、所得制限及び一部負担金の廃止に向け、引き続き検討していく。

保 育

Q (若柳良明議員) 待機児童の実態と解消の見通しは？

A 【教育長】 施設整備としては、市において小規模保育事業所であるボラン保育園を本年4月に開園したほか、本年12月からの定員増を目指し、現在、西公園

Q (照井明子議員) 小学校卒業まで現物給付拡大の見通しは？

A 【市長】 小学生医療費助成の現物支給は重要な課題と捉え、本市としても、県内統一による現物給付拡充に向け、県へ要望している。岩手県では、本市はじめ県内市町村の意向を受け、本年度中には具体的方向性を示すとしているが、それを受け市としては迅速に対応していく。



保育園の運動会での一コマ

保育園の増築工事を行っている。また、市内の法人による施設整備に対する補助を行い、平成31年4月までに、159人の定員増を予定している。保育士確保としては、復職を希望する保育士の登録制度を講じたほか、復職支援金の貸し付けや保育士等のお子さんの保育料の減免・補助、家賃補助も行っている。

Q (若柳良明議員) 公立保育園の職員体制は？

A 【教育長】 現在の正職員数は、

再任用短時間勤務職員を含めて81人、非常勤職員は90人。職種別では、保育士145人、調理師12人、園務員は14人。クラス担任は昨年度に引き続き、正職員の充足率は100%である。

Q (若柳良明議員) 公立保育園の民営化の検証は？

A 【教育長】 第1期実施計画で民営化した日居城野保育園、南城保育園、湯本保育園について、市職員による月1回の訪問指導や保護者・移管先法人・市による三者の定期的な協議の場を年4回設定するとともに、移管した保育園の保護者を対象にしたアンケート調査を実施して民営化の検証を行った。その結果、保護者の方々に当初不安があったものの、引き継ぎ保育の実施や移管先法人・市による定期的な協議により不安が解消され、運営する

法人の保育士との関係も深まり、園児も以前と変わらぬ明るく登園し楽しく生活している様子が見え、民営化後の保育の実施は良好である。

観 光

Q (羽山るみ子議員) 温泉郷花巻は、宿泊地的要素が大きく、観光スポットの魅力は薄いと云われるが対策は？

A 【市長】 魅力的な観光ということでは、数十年来温泉郷以外にはないのではという声はある。一方では、先人記念館、無形文化遺産や郷土芸能、そして花巻まつりなど市内13のまつり、また、日本酒やワインを使ったイベント、北上市や遠野市など近隣市と連携して広域的観光資源を組み合わせ、魅力向上に努めている。データによると、平成29年度の観光入込数は214万人、国体のあった